

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第25期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長兼経営戦略室長 杉山 幸広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長兼経営戦略室長 杉山 幸広
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	7,758,533	7,639,563	7,532,818	7,069,649	6,423,959
経常利益又は経常損失(△) (千円)	893,312	1,078,363	884,328	534,162	△154,950
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	373,316	496,878	377,678	238,465	△881,760
純資産額(千円)	5,712,910	6,098,009	6,228,592	6,159,942	5,241,490
総資産額(千円)	8,265,697	8,073,150	8,345,078	8,090,926	7,057,877
1株当たり純資産額(円)	639.20	682.32	704.50	730.60	621.66
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	41.77	55.60	42.42	27.93	△104.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	55.53	42.20	27.82	—
自己資本比率(%)	69.1	75.5	74.6	76.1	74.3
自己資本利益率(%)	6.5	8.4	6.1	3.8	△15.5
株価収益率(倍)	9.6	10.1	15.0	19.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△303,516	235,877	554,643	236,596	△204,155
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△829,568	△420,797	120,553	143,780	112,141
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△265,833	△181,042	△79,300	△358,880	△244,012
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	924,230	551,622	1,148,498	1,171,339	835,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	223 (952)	195 (1,214)	189 (1,341)	185 (1,547)	179 (1,762)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	7,757,971	7,637,856	7,531,234	7,069,649	6,423,824
経常利益又は経常損失(△) (千円)	891,478	1,075,671	879,946	531,669	△156,387
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	372,231	495,169	374,668	236,766	△920,516
資本金(千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額(千円)	5,711,825	6,095,214	6,222,787	6,152,438	5,195,230
総資産額(千円)	8,254,137	8,059,925	8,178,301	7,900,178	6,973,525
1株当たり純資産額(円)	639.08	682.00	703.84	729.71	616.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	15 (7.5)	7 (3.5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(円)	41.65	55.40	42.08	27.73	△109.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	55.34	41.87	27.62	—
自己資本比率(%)	69.2	75.6	76.1	77.9	74.5
自己資本利益率(%)	6.6	8.4	6.1	3.8	△16.2
株価収益率(倍)	9.6	10.1	15.1	20.0	—
配当性向(%)	48.0	36.1	47.4	54.1	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	223 (947)	192 (1,200)	186 (1,320)	182 (1,515)	177 (1,721)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年 9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立（資本金5,000千円）し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年 1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年 4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年 1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年 4月	教務社員による教務兼任講師制度の発足
平成元年 6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年 4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年 1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成7年 1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成7年 4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成8年 1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成8年 1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年 1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年 1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成13年 1月	東京都豊島区に池袋校を開校
平成14年 4月	株式会社ジェイアシスト（連結子会社）設立
平成14年 4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導コースを併設
平成15年 1月	東京都新宿区に新宿校を開校
平成15年 4月	中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導コースを全校舎に併設
平成16年 2月	個別指導コースの単独教室（三軒茶屋教室及び溝の口教室）を開校し、個別指導コース単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	埼玉県さいたま市に大宮校を開校
平成18年 1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成18年 2月	東京都大田区に小中学教室（大森教室）を開校し、小中学部門の展開を開始
平成19年 2月	個別指導コースのフランチャイズ（FC）事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の100%子会社であります株式会社ジェイアシストの2社で構成されております。

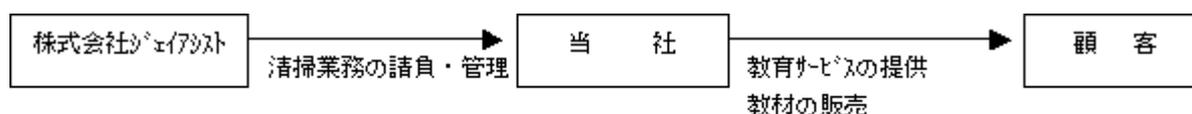
当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京28拠点、神奈川36拠点、埼玉1拠点、千葉2拠点の全67拠点で「城南予備校」、「コベッツ」（城南予備校個別指導コース）及び「ジュニア」（城南予備校小中学部）の運営を行っております。校舎運営は『生徒第一主義』を基本方針として、授業においては、生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力をとらえた教科別学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（総合的な学習計画と進路指導を目的としたクラス担任）及びフェロー（各校舎のOB・OGを教科別学習指導員として登用）を設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。また、「個別指導コース」を全校舎に併設することにより、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応出来るようにしております。

また、子会社であります株式会社ジェイアシストは、当社本部及び城南予備校各拠点の施設管理を行っております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率（％）	
		第24期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第25期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
大学受験部門	現役高校生	67.8	63.3
	高校卒業生	18.3	15.9
個別指導事業本部	個別指導	13.8	19.6
中高受験部門	小中学生	—	0.5
小計		99.9	99.3
その他		0.1	0.7
合計		100.0	100.0

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ジェイアシスト	川崎市川崎区	10,000	清掃事業	100	当社営業施設の管理を行っている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	179（1,762）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳ヵ月）	平均勤続年数（年ヵ月）	平均年間給与（円）
177（1,721）	34歳1ヶ月	8年10ヶ月	5,565,432

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の増大に支えられ、景気は拡大基調にあります。

当業界におきましては、少子化による慢性的な市場の縮小により、依然として競争は激化傾向にあるものの、政府の教育再生会議等の影響を受け、教育そのものに対する関心度が高まりを見せております。一方、教育ニーズにおける年齢層の広がりとともに、多様なニーズに応えられる業態が求められ、異業種を巻き込みながらの合従連衡が進み、業界再編成の兆候が見られ始めております。

このような状況の中で当社グループは、平成18年1月に千葉県初進出となる柏校を新規開校し、当初の目標を上回る生徒数を確保いたしました。また、集合授業における既存校舎での集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。

一方、個別指導専門教室におきましては、エリア展開を加速させ、東京、神奈川に28教室を新規開校して平成19年3月末現在で52教室を数えるに至りました。さらに、当連結会計年度より個別指導のFC事業を立ち上げ、2教室を開校いたしました。

また、前連結会計年度に新たに立ち上げた小中学部におきましては、平成19年3月末現在で3教室を展開し、市場へも徐々に浸透し始めております。

なお、川崎校、厚木校、池袋校及び大宮校につきましては、近隣の競合関係等の影響による収益性の低下を勘案し、減損損失135百万円を計上いたしました。また、池袋校及び新宿校の統合等の校舎再編成を実施し、校舎再編成損失を252百万円計上いたしました。さらに、繰延税金資産につきましても、回収可能性を検討した結果、全額取崩しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,423百万円（前期比9.1%減）となり、経常損失が154百万円、当期純損失が881百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比較して335百万円減少し、835百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の支出（前連結会計年度は236百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失480百万円に対し、減価償却費が183百万円、校舎再編成損失が252百万円あったこと及び法人税等の支払額が217百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の収入（同143百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が149百万円、投資有価証券の取得による支出が420百万円、敷金及び保証金の支払による支出が121百万円あったのに対し、有形固定資産の売却による収入が219百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が492百万円、敷金及び保証金の返還による収入が76百万円、破産更生債権等の回収による収入が77百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出（同358百万円の支出）となりました。これは、短期借入金金の減少が150百万円あったこと及び配当金の支払額が94百万円あったことなどによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
大学受験部門		
予備校（現役高校生）	4,512,324	△16.1
予備校（高校卒業生）	1,017,202	△23.6
個別指導事業本部		
個別指導	814,756	133.3
中高受験部門		
小中学生	32,683	—
小計	6,376,967	△9.6
その他	46,991	261.0
合計	6,423,959	△9.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後、当社グループが対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

さらに、個別指導につきましては、単独教室を順次開校していくとともに、フランチャイズによる展開を併せて行うことにより、首都圏におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、垂直拡大として新たに立ち上げた小中学部につきましても、予備校部門及び個別指導部門との相乗効果を高めるべく、さらなる拠点展開を図ってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、フェローによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、さらなる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大は校舎・教室数の増加に依存しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は1,284百万円(前連結会計年度は1,632百万円)となりました。これは現金及び預金が342百万円減少したことなどが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は5,772百万円(前連結会計年度は6,458百万円)となりました。これは土地の売却による減少が152百万円、繰延税金資産の取崩による減少が211百万円、新宿校解約等に伴う敷金及び保証金の減少が328百万円あったことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は1,300百万円(前連結会計年度は1,562百万円)となりました。これは未払金が175百万円増加した一方、短期借入金の減少が150百万円、未払法人税等の減少が81百万円、前受授業料等の減少が92百万円あったことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は515百万円(前連結会計年度は368百万円)となりました。これは主に繰延税金負債の増加が103百万円あったことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は5,241百万円(前連結会計年度は6,159百万円)となりました。これは当期純損失を881百万円計上したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上し、一方、校舎再編成損失や減損損失を計上したことなどにより、204百万円の支出となりました(前連結会計年度は236百万円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や敷金及び保証金の支払による支出などがありましたが、土地の売却による収入などにより、112百万円の収入(同143百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や中間及び期末の配当金の支払により244百万円の支出となりました(同358百万円の支出)。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は835百万円(同1,171百万円)となりました。運転資金及び事業投資資金につきましては自己資金で賄うことを基本としております。また余剰資金につきましては資金計画に基づき、短中期での投資運用を行っていく予定です。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は6,423百万円（前連結会計年度は7,069百万円）となりました。少子化の影響による競争激化から新規の生徒募集が低迷し、前連結会計年度より645百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は5,335百万円（前連結会計年度は5,211百万円）、販売費及び一般管理費は1,349百万円（同1,448百万円）となりました。

当連結会計年度は、柏校の予備校校舎開校や個別指導の単独教室開校の経費負担等により、売上原価につきましては124百万円増加しております。販売費及び一般管理費につきましては、主に広告宣伝費の削減により99百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は109百万円（前連結会計年度は127百万円）、営業外費用は3百万円（同2百万円）となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は88百万円（前連結会計年度は13百万円）、特別損失は413百万円（同88百万円）となっております。特別利益は、賞与引当金戻入額21百万円及び土地の売却益66百万円であります。特別損失は、新宿校及び池袋校の統合に係る校舎再編成損失252百万円や大宮校等について計上いたしました減損損失135百万円などであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に町田校及び池袋校リニューアルのための建物附属設備及び器具備品に49,940千円、個別指導専門教室開校等のための建物附属設備及び器具備品に77,849千円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度におきまして、次のとおり設備の売却を行っております。

国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	譲渡年月
株式会社ジェイアシスト (横浜市西区)	遊休地	152,302	平成18年4月

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は現在神奈川県、東京都、埼玉県及び千葉県に67ヶ所の校舎、個別指導教室及び小中学部教室を運営しております。

各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (川崎市川崎区)	本部	163,617	16,763	91,163 (295.50)	1,142	272,687	51
横浜校 (横浜市西区)	校舎	611,472	7,612	586,482 (792.36)	—	1,205,566	13
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	—	—	21,794 (70.65)	—	21,794	8
町田校 (東京都町田市)	校舎	113,583	10,098	411,333 (505.18)	—	535,014	8
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	23,311	4,181	— (—)	—	27,493	11
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	16,309	3,198	— (—)	—	19,508	9
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎	—	—	— (—)	—	—	6
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	36,130	4,302	— (—)	—	40,432	8
立川校 (東京都立川市)	校舎	26,216	2,575	— (—)	—	28,791	9
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎	18,171	2,804	— (—)	—	20,975	6
池袋校 (東京都豊島区)	校舎	—	—	— (—)	—	—	8
大宮校 (埼玉県さいたま市)	校舎	—	272	— (—)	—	272	11
柏校 (千葉県柏市)	校舎	48,695	3,985	— (—)	—	52,681	8
溝の口教室 ほか51教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	62,742	41,217	— (—)	—	103,960	15
大森教室 ほか2教室 (東京都大田区)	小中学部教室	34,078	3,274	— (—)	—	37,353	6
その他	—	30,138	4,986	304,423 (996.97)	—	339,548	—

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	駐車場 会議室 賃貸事務所	21,232	4,986	303,857 (984.93)	330,076
静岡県熱海市	厚生施設	3,667	—	565 (12.04)	4,233
山梨県南都留郡河口湖町	厚生施設	5,239	—	—	5,239

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 能力等
		総額(千円)	既支払額 (千円)				
個別指導 教室4教 室	建物付属設 備ほか	21,886	—	自己資金	平成19年4月	平成19年4月 ～ 平成20年1月	—

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	8,937,840	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注) 1, 2 336	(注) 1, 2 336
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 2 336,000	(注) 2 336,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	490	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月27日 (注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	13	6	—	860	890	—
所有株式数(単元)	—	443	49	122	151	—	8,169	8,934	3,840
所有株式数の割合(%)	—	4.96	0.55	1.36	1.69	—	91.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式506,440株は、「個人その他」に506単元及び「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	4,252	47.57
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	506	5.66
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
下村 友里	東京都世田谷区	224	2.50
下村 杏里	東京都世田谷区	224	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	2.14
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9-166	192	2.14
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計	—	6,302	70.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 506,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	—
単元未満株式	普通株式 3,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,428	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	506,000	—	506,000	5.66
計	—	506,000	—	506,000	5.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 (注)1 従業員 75 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	404,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」は、提出日現在の区分及び人数であります。

2. 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$1$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い、完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を

調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	506,440	—	506,440	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり3円50銭とし、年間配当金は中間配当（1株当たり3円50銭）と合わせ、7円としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に備えるため設備投資資金に充当するとともに、今後の事業展開等に活用して業績の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	29,509	3.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	29,509	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	650	600	651 ※605	635	590
最低(円)	350	395	530 ※520	491	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	335	314	319	330	325	315
最低(円)	301	271	270	311	305	301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理部担当	下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役管理部担当(現任)	(注) 3	4,252
取締役	大学受験事業 本部長	柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成15年2月 当社取締役教務統括部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	個別指導事業 本部長	北村 次人	昭和33年4月20日生	昭和63年7月 当社入社 平成12年10月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト取締役 平成15年2月 当社取締役教務運営部長 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト代表取 締役社長(現任) 平成19年3月 当社取締役個別指導事業本部長 (現任)	(注) 3	12
取締役	小中学事業部 長	久野 貴裕	昭和35年4月26日生	平成2年7月 当社入社 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト取締役 (現任) 平成15年2月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社取締役小中学事業部長(現 任)	(注) 3	8
取締役	—	深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 各種学校城南予備校入職 昭和50年4月 各種学校城南予備校副校長 昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立取締 役(現任) 昭和57年9月 当社取締役(現任) 昭和59年3月 外語ビジネス専門学校設置者兼 学校長(現学校法人深堀学園) 平成16年11月 学校法人深堀学園理事長兼学校 長(現任)	(注) 3	320
常勤監査役	—	宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 各種学校城南予備校入職 昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社取締役経営企画室長 平成9年11月 当社取締役管理本部長兼総務部 長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト代表取 締役社長 平成15年2月 当社取締役情報マーケティング 部長兼総務部担当 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト監査役 (現任) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所（現監査法人トーマツ） 昭和56年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小林公認会計士事務所設立（現任） 平成9年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 千石法律事務所勤務 平成7年4月 青山中央法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役（現任） 平成13年8月 赤坂シティ法律事務所開設（現任）	(注) 5	—
計	—	—	—	—		4,615

(注) 1. 監査役小林慎一及び西村泰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

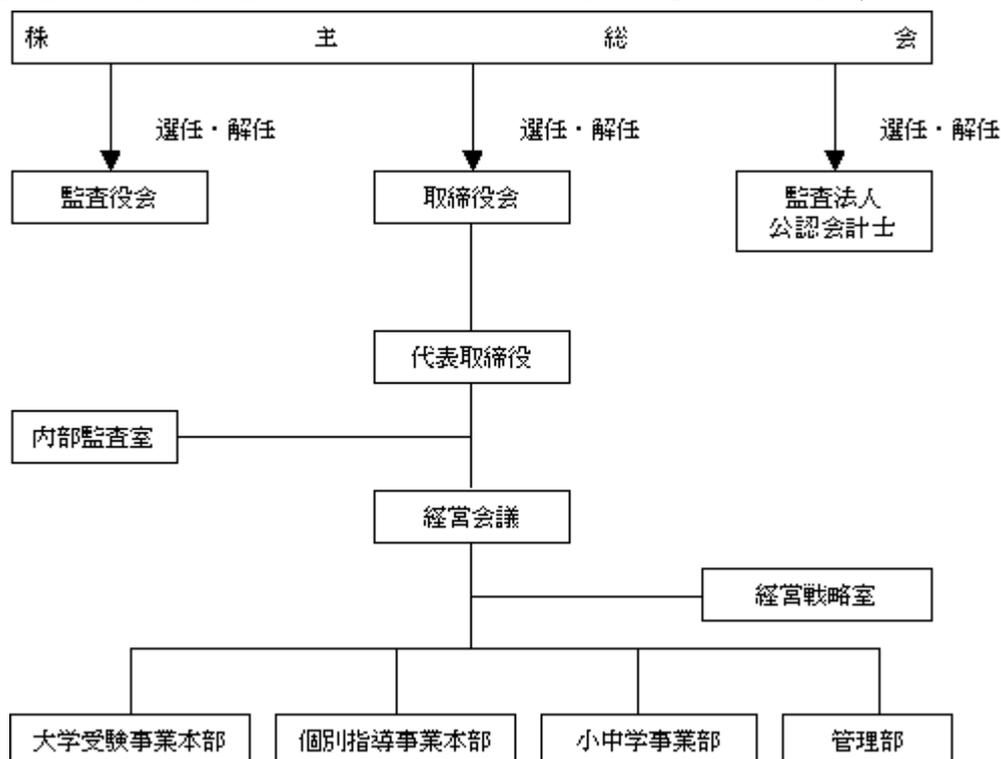
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されております。
- ・ 社外取締役はおりません。

②当社の経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。
- ・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部監査室を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。
- ・会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
小川 一夫	新日本監査法人
松浦 康雄	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であります。

2. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 会計士補 4名

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引關係その他の利害關係の概要
該当事項はありません。

⑥責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

⑩中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものです。

(2)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

(3)役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (—)	56,820千円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	19,014 (6,348)
合計	8 (2)	75,834 (6,348)

(注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与23,889千円を支給しております。

2. 上記の他、平成15年7月9日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションを取締役3名及び監査役1名に付与しております。ストックオプションの付与状況の詳細は、1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。

(4)監査報酬の内容

区分	報酬額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000
上記以外の業務に基づく報酬	—

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,148,526		806,099	
2. 売掛金		45,395		48,078	
3. 有価証券		22,812		29,311	
4. たな卸資産		41,120		39,845	
5. 未収還付法人税等		—		95,994	
6. 繰延税金資産		82,402		—	
7. その他		292,135		265,896	
貸倒引当金		△272		△288	
流動資産合計		1,632,120	20.2	1,284,936	18.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,323,888		2,260,245	
減価償却累計額		1,025,555	1,298,332	1,075,775	1,184,470
(2) 器具及び備品		616,294		611,760	
減価償却累計額		510,429	105,865	502,007	109,752
(3) 土地	※1,3		1,567,498		1,415,196
(4) 建設仮勘定			—		2,425
(5) その他		16,165		16,165	
減価償却累計額		14,488	1,677	15,023	1,142
有形固定資産合計		2,973,374	36.7	2,712,987	38.4
2. 無形固定資産		110,827	1.4	91,571	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		810,200		859,646	
(2) 破産更生債権等		308,968		231,725	
(3) 繰延税金資産		211,105		—	
(4) 敷金及び保証金		2,098,273		1,769,655	
(5) その他		164,327		336,125	
貸倒引当金		△218,271		△228,771	
投資その他の資産合計		3,374,604	41.7	2,968,382	42.1
固定資産合計		6,458,805	79.8	5,772,941	81.8
資産合計		8,090,926	100.0	7,057,877	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		11,901		11,616	
2. 短期借入金		150,000		—	
3. 未払金		564,965		740,117	
4. 未払法人税等		111,067		29,090	
5. 前受授業料等	※2	431,724		339,021	
6. 賞与引当金		121,305		64,906	
7. 校舎再編成損失引当金		—		3,168	
8. その他		171,038		113,023	
流動負債合計		1,562,002	19.3	1,300,943	18.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		103,755	
2. 退職給付引当金		59,100		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		309,880		330,425	
固定負債合計		368,981	4.6	515,443	7.3
負債合計		1,930,983	23.9	1,816,387	25.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	655,734	8.1	—	—
II 資本剰余金		652,395	8.0	—	—
III 利益剰余金		6,186,629	76.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,173,901	△14.5	—	—
V その他有価証券評価差額 金		97,648	1.2	—	—
VI 自己株式	※6	△258,563	△3.2	—	—
資本合計		6,159,942	76.1	—	—
負債及び資本合計		8,090,926	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	655,734	9.3
2. 資本剰余金		—	—	652,395	9.2
3. 利益剰余金		—	—	5,212,123	73.9
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.6
株主資本合計		—	—	6,261,690	88.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,173,901	△16.6
評価・換算差額等合計		—	—	△1,020,199	△14.5
純資産合計		—	—	5,241,490	74.3
負債純資産合計		—	—	7,057,877	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,069,649	100.0		6,423,959	100.0
II 売上原価			5,211,345	73.7		5,335,913	83.1
売上総利益			1,858,304	26.3		1,088,045	16.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		675,629			577,337		
2. 貸倒引当金繰入額		119			16		
3. 給料手当		208,305			266,133		
4. 賞与引当金繰入額		41,809			21,634		
5. 退職給付費用		19,496			23,843		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,929			20,545		
7. 減価償却費		46,139			45,413		
8. その他		433,519	1,448,948	20.5	394,653	1,349,576	21.0
営業利益又は営業損失 (△)			409,355	5.8		△261,531	△4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,718			10,382		
2. 受取配当金		27,373			28,557		
3. 投資有価証券売却益		40,177			30,748		
4. 受取手数料		16,737			17,037		
5. 家賃収入		15,063			17,361		
6. 為替差益		1,343			98		
7. その他		14,982	127,395	1.8	5,629	109,815	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,352			—		
2. 投資事業組合損失		821			3,235		
3. 自己株式買付手数料		383			—		
4. その他		31	2,589	0.0	—	3,235	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			534,162	7.6		△154,950	△2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 賞与引当金戻入額		—			21,193		
2. 固定資産売却益	※1	—			66,810		
3. 保険解約益		13,018	13,018	0.2	—	88,004	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	6,629			6,852		
2. 減損損失	※3	81,816			135,692		
3. 貸倒損失		—			4,000		
4. 貸倒引当金繰入額		—			10,500		
5. 校舎再編成損失		—			252,970		
6. 校舎再編成損失引当金繰入額		—	88,445	1.3	3,168	413,184	6.4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			458,734	6.5		△480,130	△7.5
法人税、住民税及び事業税		241,451			42,205		
法人税等調整額		△21,182	220,269	3.1	359,424	401,629	6.2
当期純利益又は当期純損失 (△)			238,465	3.4		△881,760	△13.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			652,395
II 資本剰余金期末残高			652,395
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,099,830
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		238,465	238,465
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		151,646	
2. 自己株式処分差損		20	151,666
IV 利益剰余金期末残高			6,186,629

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△63,235	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	△881,760	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△974,505	—	△974,505
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	56,053	—	56,053	56,053
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	56,053	—	56,053	△918,452
平成19年3月31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		458,734	△480,130
減価償却費		182,674	183,226
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		25,596	22,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		8,929	20,545
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		119	10,516
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△11,316	△56,399
校舎再編成損失引当金の増減額 (△減少額)		—	3,168
受取利息及び受取配当金		△39,091	△38,940
支払利息		1,352	—
為替差損益 (△差益)		△1,343	△98
投資有価証券売却損益 (△売却益)		△40,177	△30,748
投資事業組合損失		821	3,235
保険解約益		△13,018	—
固定資産売却益		—	△66,810
固定資産除却損		6,629	6,852
減損損失		81,816	135,692
貸倒損失		—	4,000
校舎再編成損失		—	252,970
売掛金の増減額 (△増加額)		△19,933	△2,683
前受授業料等の増減額 (△減少額)		△119,235	△92,703
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△1,039	1,275
買掛金の増減額 (△減少額)		413	△285
未払金の増減額 (△減少額)		△196,917	83,726
未払消費税等の増減額 (△減少額)		5,311	△34,543
その他		57,149	50,110
小計		387,474	△25,860
利息及び配当金の受取額		39,229	39,246
利息の支払額		△1,352	—
法人税等の支払額		△188,754	△217,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,596	△204,155

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		50,000	—
有形固定資産の取得による支出		△112,260	△149,321
有形固定資産の売却による収入		—	219,645
無形固定資産の取得による支出		△15,115	△8,480
投資有価証券の取得による支出		△615,489	△420,101
投資有価証券の売却・償還による収入		621,546	492,061
敷金及び保証金の支払による支出		△149,550	△121,920
敷金及び保証金の返還による収入		292,349	76,814
貸付けによる支出		△800	—
貸付金の回収による収入		7,085	2,889
破産更生債権等の回収による収入		77,242	77,242
校舎再編成に伴う支出		—	△13,882
その他		△11,226	△42,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,780	112,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△減少額)		—	△150,000
新株予約権の行使による収入		490	—
自己株式の取得による支出		△207,459	—
配当金の支払額		△151,910	△94,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		△358,880	△244,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,343	98
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		22,840	△335,928
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,148,498	1,171,339
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,171,339	835,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジェイアシスト	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 教材 先入先出法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 器具及び備品 2～20年 その他 6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税金等調整前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,241,490千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,321</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※2. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△196,860千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式数は、普通株式8,937,840株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式506,440株であります。</p>	建物及び構築物	173,447千円	土地	269,874	合計	443,321	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,860千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△99,913千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	165,158千円	土地	269,874	合計	435,032	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物及び構築物	173,447千円																																
土地	269,874																																
合計	443,321																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,860千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	800,000																																
建物及び構築物	165,158千円																																
土地	269,874																																
合計	435,032																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	800,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,629</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 豊島区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,888</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,816千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物及び構築物	2,112千円	器具及び備品	1,868	賃借物件原状回復費用	2,649	合計	6,629	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物及び構築物	13,712	器具及び備品	15,414	東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	47,888	器具及び備品	4,747	その他	52	合計			81,816	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,810千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,852</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,469</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,340</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 世田谷区 ほか</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">個別指導 教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,692千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	土地	66,810千円	建物及び構築物	2,086千円	器具及び備品	2,646	賃借物件原状回復費用	2,119	合計	6,852	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623	その他	5,566	神奈川県 川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073	器具及び備品	3,438	その他	685	神奈川県 厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469	器具及び備品	1,629	その他	843	東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340	器具及び備品	4,936	東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物及び構築物	1,828	器具及び備品	1,525	その他	1,732	合計			135,692
建物及び構築物	2,112千円																																																																																				
器具及び備品	1,868																																																																																				
賃借物件原状回復費用	2,649																																																																																				
合計	6,629																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
東京都 新宿区	校舎	建物及び構築物	13,712																																																																																		
		器具及び備品	15,414																																																																																		
東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	47,888																																																																																		
		器具及び備品	4,747																																																																																		
		その他	52																																																																																		
合計			81,816																																																																																		
土地	66,810千円																																																																																				
建物及び構築物	2,086千円																																																																																				
器具及び備品	2,646																																																																																				
賃借物件原状回復費用	2,119																																																																																				
合計	6,852																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623																																																																																		
		その他	5,566																																																																																		
神奈川県 川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073																																																																																		
		器具及び備品	3,438																																																																																		
		その他	685																																																																																		
神奈川県 厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469																																																																																		
		器具及び備品	1,629																																																																																		
		その他	843																																																																																		
東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340																																																																																		
		器具及び備品	4,936																																																																																		
東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物及び構築物	1,828																																																																																		
		器具及び備品	1,525																																																																																		
		その他	1,732																																																																																		
合計			135,692																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,148,526千円	806,099千円
有価証券勘定	有価証券勘定
22,812	29,311
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,171,339	835,410

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当りの 金額が少額なリース取引のため連結財務 諸表規則第15条の3の規定により記載を 省略しております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	5,457	47,333	41,876	5,457	37,325	31,867
(2) 債券						
① 社債	32,520	40,368	7,848	32,520	41,973	9,453
② その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	514,528	627,636	113,107	510,015	723,386	213,370
小計	552,506	715,338	162,832	547,993	802,685	254,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4,640	4,340	△299	4,640	4,455	△185
(2) 債券						
① 社債	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	34,980	34,320	△660	—	—	—
小計	39,620	38,660	△959	4,640	4,455	△185
合計	592,126	753,998	161,872	552,633	807,140	254,506

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
649,379	47,158	6,981	492,061	57,583	26,834

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	7,842	7,842
米ドル建マネー・マーケット ト・ファンド	22,812	29,311
投資事業組合出資金	48,359	44,664

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 社債	—	—	—	40,368	—	—	41,973	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託	—	203,440	—	—	—	209,640	—	—
合計	—	203,440	—	40,368	—	209,640	41,973	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
退職給付債務	△59,100千円	退職給付債務	△81,262千円
退職給付引当金	△59,100	退職給付引当金	△81,262

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
勤務費用	70,421千円	勤務費用	66,766千円
退職給付費用	70,421	退職給付費用	66,766

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	353,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	17,000
未行使残	336,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88,073</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,881</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,318</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,147</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,916</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,507</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,105</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び固定資産の減損損失に係る繰延税金資産が494,316千円ありますが、いずれも全額評価性引当をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073	退職給付引当金超過額	23,817	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881	未払事業税否認	11,318	繰延資産償却超過額	13,147	減価償却超過額	23,727	その他	25,572	繰延税金資産計	359,424	その他有価証券評価差額金	65,916	繰延税金負債計	65,916		293,507	流動資産－繰延税金資産	82,402千円	固定資産－繰延税金資産	211,105	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,706</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△595,706</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311	退職給付引当金超過額	32,748	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	4,416	減価償却超過額	85,603	繰越欠損金	207,130	その他	14,178	繰延税金資産小計	595,706		△595,706		—	その他有価証券評価差額金	103,755	繰延税金負債計	103,755		103,755	流動負債－繰延税金負債	—千円	固定負債－繰延税金負債	103,755
賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073																																																												
退職給付引当金超過額	23,817																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881																																																												
未払事業税否認	11,318																																																												
繰延資産償却超過額	13,147																																																												
減価償却超過額	23,727																																																												
その他	25,572																																																												
繰延税金資産計	359,424																																																												
その他有価証券評価差額金	65,916																																																												
繰延税金負債計	65,916																																																												
	293,507																																																												
流動資産－繰延税金資産	82,402千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	211,105																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311																																																												
退職給付引当金超過額	32,748																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																												
繰延資産償却超過額	4,416																																																												
減価償却超過額	85,603																																																												
繰越欠損金	207,130																																																												
その他	14,178																																																												
繰延税金資産小計	595,706																																																												
	△595,706																																																												
	—																																																												
その他有価証券評価差額金	103,755																																																												
繰延税金負債計	103,755																																																												
	103,755																																																												
流動負債－繰延税金負債	—千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	103,755																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		同族会社の留保金に対する税額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税に係る利子割・均等割	2.8	評価性引当額の増減	4.7	I T投資減税	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>																																										
法定実効税率	40.3%																																																												
(調整)																																																													
同族会社の留保金に対する税額	0.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税に係る利子割・均等割	2.8																																																												
評価性引当額の増減	4.7																																																												
I T投資減税	△0.8																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	—%	役員 2名	なし	駐車場等の 賃貸	1,020	—	—
								建物の共益 費	—	その他 (立替金)	2
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 3.79%	—	—	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費用)	513
								建物の共益 費	—	その他 (立替金)	601
								不動産の賃 貸	2,493	その他 (未収入 金)	85
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	—	—	独逸機械 貿易(株) 取締役	—%	—	—	不動産等の 賃貸	40,620	その他 (前払費用)	3,554
役員	柴田 里美	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	—	—	金銭の貸付	—	その他 (長期貸 付金)	6,827
								利息の受取	141	—	—
役員	北村 次人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	—	—	金銭の貸付	—	その他 (長期貸 付金)	5,505
								利息の受取	114	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

その他の取引については、一般的な取引条件と同じであります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	－%	役員 2名	なし	駐車場等の 賃貸	1,124	－	－
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	7
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 3.79%	－	－	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費用)	513
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	528
								不動産の賃 貸	2,752	売掛金	130
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	－	－	独逸機械 貿易(株) 取締役	－%	－	－	不動産等の 賃借	40,620	その他 (前払費用)	3,554
役員	柴田 里美	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	6,326
								利息の受取	131	－	－
役員	北村 次人	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	5,081
								利息の受取	105	－	－

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

その他の取引については、一般的な取引条件と同じであります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	730円60銭	621円66銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	27円93銭	△104円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円82銭	—
		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,241,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,241,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	8,431,400

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	238,465	△881,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	238,465	△881,760
期中平均株式数(株)	8,538,789	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,981	—
(うち新株予約権)	(32,981)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社の土地の売却)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ジェイアシストは、平成18年2月28日開催の取締役会において、所有する土地の売却について決議し、平成18年3月9日に不動産売買契約を締結の上、平成18年4月6日に当該土地の引渡しを完了いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)所在地 神奈川県横浜市西区宮ヶ谷56番3</p> <p>(2)売却物件 土地 952.06㎡ (面積)</p> <p>(3)売却先 神奈川県横浜市瀬谷区相沢1丁目4番地の1 株式会社真和産業 代表取締役 川口辰彦</p> <p>(4)売却金額 226百万円</p> <p>(5)当該事象の損益に与える影響 当該土地の売却により発生した固定資産売却益66百万円につきましては、平成19年3月期連結会計年度に特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	150,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	150,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,105,357		713,305		
2. 売掛金		45,395		48,078		
3. 有価証券		22,812		29,311		
4. 教材		15,801		19,826		
5. 貯蔵品		25,319		20,018		
6. 前払費用		128,076		125,651		
7. 繰延税金資産		82,402		—		
8. 未収入金		136,056		106,502		
9. 未収収益		1,823		1,516		
10. 未収還付法人税等		—		95,994		
11. 未収還付消費税等		—		12,891		
12. その他		22,860		19,499		
貸倒引当金		△272		△288		
流動資産合計		1,585,632	20.1	1,192,308	17.1	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	2,113,699		2,062,842		
減価償却累計額		904,166	1,209,533	948,424	1,114,418	
2. 構築物	※1	209,559		197,402		
減価償却累計額		121,292	88,267	127,350	70,051	
3. 車両運搬具		16,165		16,165		
減価償却累計額		14,488	1,677	15,023	1,142	
4. 器具及び備品		615,117		609,983		
減価償却累計額		510,307	104,810	501,583	108,399	
5. 土地	※1,5		1,415,196		1,415,196	
6. 建設仮勘定			—		2,425	
有形固定資産合計			2,819,484	35.7	2,711,633	38.9
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			7,578		6,134	
2. ソフトウェア			100,948		83,449	
3. その他			2,301		1,987	
無形固定資産合計			110,827	1.4	91,571	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		810,200		859,646	
2. 関係会社株式		10,000		10,000	
3. 役員・従業員に対する 長期貸付金		47,829		44,939	
4. 破産更生債権等		308,968		231,725	
5. 長期前払費用		38,411		27,965	
6. 繰延税金資産		211,105		—	
7. 敷金及び保証金		2,097,903		1,769,285	
8. 長期未収入金		—		175,000	
9. 保険積立金		—		84,220	
10. その他		78,086		4,000	
貸倒引当金		△218,271		△228,771	
投資その他の資産合計		3,384,234	42.8	2,978,012	42.7
固定資産合計		6,314,546	79.9	5,781,217	82.9
資産合計		7,900,178	100.0	6,973,525	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		11,901		11,616	
2. 未払金		559,064		735,698	
3. 未払費用		110,082		99,636	
4. 未払法人税等		110,972		—	
5. 未払消費税等		21,317		—	
6. 前受授業料等	※4	431,724		339,021	
7. 預り金		11,388		8,230	
8. 賞与引当金		121,305		64,906	
9. 校舎再編成損失引当金		—		3,168	
10. その他		1,003		574	
流動負債合計		1,378,758	17.4	1,262,851	18.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		103,755	
2. 退職給付引当金		59,100		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		309,880		330,425	
固定負債合計		368,981	4.7	515,443	7.4
負債合計		1,747,740	22.1	1,778,295	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		655,734	8.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		652,395			—
資本剰余金合計			652,395	8.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		147,000			—
2. 任意積立金					
別途積立金		5,440,000			—
3. 当期末処分利益		592,125			—
利益剰余金合計			6,179,125	78.2	—
IV 土地再評価差額金	※5		△1,173,901	△14.8	—
V その他有価証券評価差額 金			97,648	1.2	—
VI 自己株式	※3		△258,563	△3.3	—
資本合計			6,152,438	77.9	—
負債・資本合計			7,900,178	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	655,734	9.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	652,395	
資本剰余金合計		—	—	652,395	9.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	147,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,640,000	
繰越利益剰余金		—	—	△621,136	
利益剰余金合計		—	—	5,165,863	74.1
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.7
株主資本合計		—	—	6,215,429	89.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金	※5	—	—	△1,173,901	△16.8
評価・換算差額等合計		—	—	△1,020,199	△14.6
純資産合計		—	—	5,195,230	74.5
負債純資産合計		—	—	6,973,525	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,069,649	100.0		6,423,824	100.0
II 売上原価			5,221,114	73.9		5,349,398	83.3
売上総利益			1,848,535	26.1		1,074,425	16.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		675,629			577,337		
2. 貸倒引当金繰入額		119			16		
3. 役員報酬		88,107			75,834		
4. 給料手当		201,652			256,070		
5. 賞与		46,308			42,499		
6. 賞与引当金繰入額		41,809			21,634		
7. 退職給付費用		19,496			23,511		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,929			20,545		
9. 福利厚生費		51,018			56,211		
10. 募集費		32,098			30,504		
11. 消耗品費		19,758			19,324		
12. 租税公課		36,692			28,978		
13. 減価償却費		46,042			45,413		
14. 賃借料		96			—		
15. その他		160,801	1,443,562	20.4	139,575	1,337,456	20.8
営業利益			404,972	5.7		△263,031	△4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,169			9,467		
2. 有価証券利息		1,548			864		
3. 受取配当金		27,373			28,557		
4. 投資有価証券売却益		40,177			30,748		
5. 受取手数料		16,614			16,962		
6. 家賃収入		15,663			17,371		
7. 為替差益		1,343			98		
8. 雑収入		15,042	127,933	1.8	5,808	109,878	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 投資事業組合損失		821		3,235		
2. 自己株式買付手数料		383		—		
3. 雑損失		31	1,236	—	3,235	
経常利益又は経常損失 (△)			531,669	7.5	△156,387	△2.4
VI 特別利益						
1. 賞与引当金戻入額		—		21,193		
2. 保険解約益		13,018	13,018	—	21,193	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	6,629		6,852		
2. 減損損失	※2	81,816		135,692		
3. 貸倒損失		—		4,000		
4. 貸倒引当金繰入額		—		10,500		
5. 校舎再編成損失		—		252,970		
6. 校舎再編成損失引当金 繰入額		—	88,445	3,168	413,184	6.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			456,241	6.5	△548,377	△8.5
法人税、住民税及び事 業税		240,656		12,714		
法人税等調整額		△21,182	219,474	359,424	372,138	5.8
当期純利益又は当期純 損失 (△)			236,766	3.3	△920,516	△14.3
前期繰越利益			418,613		—	
自己株式処分差損			20		—	
中間配当額			63,234		—	
当期未処分利益			592,125		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 教材費	※2		307,942	5.9		296,708	5.5
2. 人件費			2,770,071	53.1		2,677,874	50.1
3. 経費							
賃借料		1,408,286			1,559,562		
水道光熱費		127,515			136,301		
消耗品費		169,431			210,770		
旅費交通費		115,144			115,710		
減価償却費		136,412			137,513		
その他	186,309	2,143,100	41.0	214,957	2,374,815	44.4	
合計			5,221,114	100.0		5,349,398	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額79,496千円及び退職給付費用50,726千円が含まれております。	※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額43,271千円及び退職給付費用43,255千円が含まれております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			592,125
II. 利益処分額			
1. 配当金		63,235	
2. 任意積立金			
別途積立金		200,000	263,235
III. 次期繰越利益			328,890

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△63,235	△63,235	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△29,509	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	—	—	△920,516	△920,516	—	△920,516
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△1,213,261	△1,013,261	—	△1,013,261
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△920,516
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	56,053	—	56,053	56,053
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,053	—	56,053	△957,208
平成19年3月31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 教材 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 構築物 10～45年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 収益の計上基準	<p>入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税引前当期純利益は75,737千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,195,230千円であります。 なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「保険積立金」は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期末の「保険積立金」の金額は70,086千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,321</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,937,840株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式506,440株であります。</p> <p>※4. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △196,860千円</p> <p>6. 偶発債務 (イ)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイアシスト</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は97,648千円であります。</p> <p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物	171,663千円	構築物	1,783	土地	269,874	合計	443,321	株式会社ジェイアシスト	150,000千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △99,913千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物	163,725千円	構築物	1,432	土地	269,874	合計	435,032	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物	171,663千円																														
構築物	1,783																														
土地	269,874																														
合計	443,321																														
株式会社ジェイアシスト	150,000千円																														
当座貸越極度額	800,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	800,000																														
建物	163,725千円																														
構築物	1,432																														
土地	269,874																														
合計	435,032																														
当座貸越極度額	800,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	800,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,629</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 新宿区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都 豊島区</td> <td rowspan="4">校舎</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,770</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,816千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	2,112千円	器具及び備品	1,868	賃借物件原状回復費用	2,649	合計	6,629	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物	13,712	器具及び備品	15,414	東京都 豊島区	校舎	建物	43,770	構築物	4,118	器具及び備品	4,747	その他	52	合計			81,816	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,852</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県さ いたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="4">校舎</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,340</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 世田谷区 ほか</td> <td rowspan="3">個別指導 教室</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,692千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	建物	2,086千円	器具及び備品	2,646	賃借物件原状回復費用	2,119	合計	6,852	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県さ いたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073	器具及び備品	3,438	その他	685	神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611	構築物	5,857	器具及び備品	1,629	その他	843	東京都 豊島区	校舎	建物	19,340	器具及び備品	4,936	東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物	1,828	器具及び備品	1,525	その他	1,732	合計			135,692
建物	2,112千円																																																																																						
器具及び備品	1,868																																																																																						
賃借物件原状回復費用	2,649																																																																																						
合計	6,629																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
東京都 新宿区	校舎	建物	13,712																																																																																				
		器具及び備品	15,414																																																																																				
東京都 豊島区	校舎	建物	43,770																																																																																				
		構築物	4,118																																																																																				
		器具及び備品	4,747																																																																																				
		その他	52																																																																																				
合計			81,816																																																																																				
建物	2,086千円																																																																																						
器具及び備品	2,646																																																																																						
賃借物件原状回復費用	2,119																																																																																						
合計	6,852																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
埼玉県さ いたま市	校舎	建物	61,623																																																																																				
		その他	5,566																																																																																				
神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073																																																																																				
		器具及び備品	3,438																																																																																				
		その他	685																																																																																				
神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611																																																																																				
		構築物	5,857																																																																																				
		器具及び備品	1,629																																																																																				
		その他	843																																																																																				
東京都 豊島区	校舎	建物	19,340																																																																																				
		器具及び備品	4,936																																																																																				
東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物	1,828																																																																																				
		器具及び備品	1,525																																																																																				
		その他	1,732																																																																																				
合計			135,692																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88,073</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,881</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,318</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,147</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,916</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">293,507</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,105</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び固定資産の減損損失に係る繰延税金資産が494,316千円ありますが、いずれも全額評価性引当をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073	退職給付引当金超過額	23,817	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881	未払事業税否認	11,318	繰延資産償却超過額	13,147	減価償却超過額	23,727	その他	25,572	繰延税金資産計	359,424	その他有価証券評価差額金	65,916	繰延税金負債計	65,916		293,507	流動資産－繰延税金資産	82,402千円	固定資産－繰延税金資産	211,105	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,706</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△595,706</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311	退職給付引当金超過額	32,748	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	4,416	減価償却超過額	85,603	繰越欠損金	207,130	その他	14,178	繰延税金資産小計	595,706		△595,706		—	その他有価証券評価差額金	103,755	繰延税金負債計	103,755		103,755	流動負債－繰延税金負債	— 千円	固定負債－繰延税金負債	103,755
賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073																																																												
退職給付引当金超過額	23,817																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881																																																												
未払事業税否認	11,318																																																												
繰延資産償却超過額	13,147																																																												
減価償却超過額	23,727																																																												
その他	25,572																																																												
繰延税金資産計	359,424																																																												
その他有価証券評価差額金	65,916																																																												
繰延税金負債計	65,916																																																												
	293,507																																																												
流動資産－繰延税金資産	82,402千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	211,105																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311																																																												
退職給付引当金超過額	32,748																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																												
繰延資産償却超過額	4,416																																																												
減価償却超過額	85,603																																																												
繰越欠損金	207,130																																																												
その他	14,178																																																												
繰延税金資産小計	595,706																																																												
	△595,706																																																												
	—																																																												
その他有価証券評価差額金	103,755																																																												
繰延税金負債計	103,755																																																												
	103,755																																																												
流動負債－繰延税金負債	— 千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	103,755																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		同族会社の留保金に対する税額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税に係る利子割・均等割	2.8	評価性引当額の増減	4.7	IT投資減税	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>																																										
法定実効税率	40.3%																																																												
(調整)																																																													
同族会社の留保金に対する税額	0.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税に係る利子割・均等割	2.8																																																												
評価性引当額の増減	4.7																																																												
IT投資減税	△0.8																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	729円71銭	616円18銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	27円73銭	△109円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円62銭	—
		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,195,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,195,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	8,431,400

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	236,766	△920,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	236,766	△920,516
期中平均株式数(株)	8,538,789	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	32,981	—
(うち新株予約権)	(32,981)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	47	35,673
		(株)神奈川銀行	1,729	7,842
		(株)オリエンタルランド	500	3,505
		ロイヤルホールディングス(株)	1,000	1,485
		日本マクドナルドホールディングス(株)	500	950
		ワタミ(株)	100	167
計		3,876	49,622	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	マン・グローバル・ストラテジー・ダイバーシファイド・シリーズ2 米ドル建利付債	32,520	41,973
計		32,520	41,973	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	米ドル建マネー・マーケット・ファンド	10,477,799	12,369
		モルガンスタンレー・マネーマーケット・フ ァミリー米ドルファンド	1,435,222	16,942
		小計	24,830,026	29,311
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グ ロース・ファンド	2,000	23,758
		日経225連動型上場投資信託	1,000	17,520
		(不動産投資信託受益証券)		
		シンプレクスプロパティインカムファンド	20,000	209,640
		森トラスト総合リート投資法人	24	36,960
		野村不動産オフィスファンド投資法人	29	43,790
		東急リアル・エステート投資法人	26	33,280
		フロンティア不動産投資法人	31	37,820
		ジャパンリアルエステイト投資法人	21	32,760
		ジョイント・リート投資法人	30	19,530
		日本プライムリアルティ投資法人	71	36,778
		日本ロジスティックスファンド投資法人	6	6,480
		ジャパンホテルアンドリゾート投資法人	28	19,600
		トップリート投資法人	31	27,311
		森ヒルズリート投資法人	70	84,700
		野村不動産レジデンシャル投資法人	5	4,820
		日本コマースリアル投資法人	137	88,639
		(投資事業組合出資金)		
		パシフィック・リム・アクアライフサイエン ス1号投資事業組合	10	6,898
		パシフィック・リム・アクアライフサイエン ス3号投資事業組合	10	8,810
		アクアリムコ9号投資事業組合	100	16,320
		アクアリムコ16号投資事業組合	10	3,151
アクアリムコバイオテクノロジー日本凱旋1 号投資事業組合	10	9,483		
小計		23,649	768,050	
計			24,853,675	797,362

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,113,699	121,929	172,785 (109,477)	2,062,842	948,424	97,260	1,114,418
構築物	209,559	—	12,157 (5,857)	197,402	127,350	10,824	70,051
車両運搬具	16,165	—	—	16,165	15,023	535	1,142
器具及び備品	615,117	60,693	65,828 (17,096)	609,983	501,583	36,106	108,399
土地	1,415,196	—	—	1,415,196	—	—	1,415,196
建設仮勘定	—	6,562	4,137	2,425	—	—	2,425
計	4,369,739	189,185	254,908 (132,431)	4,304,016	1,592,382	144,725	2,711,633
無形固定資産							
電話加入権	7,578	—	1,443 (1,443)	6,134	—	—	6,134
ソフトウェア	259,498	11,000	96,149	174,348	90,899	28,498	83,449
その他	3,098	819	976 (85)	2,941	953	184	1,987
計	270,175	11,819	98,570 (1,529)	183,424	91,852	28,683	91,571
長期前払費用	49,199	27,043	32,998 (1,732)	41,011	13,045	11,749	27,965
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2. 当期増加・減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	町田校・池袋校建物附属設備	36,387千円
	新規開校個別教室建物附属設備	42,765千円
	新規開校小中学教室建物附属設備	27,561千円
建物の減少	大宮校他減損	109,477千円
	藤沢校2号館一部解約建物附属設備	34,911千円
器具及び備品の増加	町田校・池袋校備品	13,552千円
	新規開校個別教室備品一式	35,084千円
	新規開校小中学教室備品一式	3,603千円
器具及び備品の減少	大宮校他減損	17,096千円
	金沢文庫校2号館解約	13,931千円
	厚木校2号館解約	10,736千円
ソフトウェアの減少	旧基幹システム他除却	96,149千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,543	229,059	—	218,543	229,059
賞与引当金	121,305	64,906	100,111	21,193	64,906
役員退職慰労引当金	309,880	20,545	—	—	330,425
校舎再編成損失引当金	—	3,168	—	—	3,168

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当超過額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,385
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	709,900
小計	709,920
合計	713,305

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アプラス	18,877
一般顧客	26,558
その他	2,641
合計	48,078

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
45,395	6,745,015	6,742,332	48,078	99.3	2.5

3) 教材

品目	金額 (千円)
テキスト	19,826
合計	19,826

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
パンフレット	16,697
図書カード・図書券	1,578
会社案内	1,068
切手	625
印紙	50
合計	20,018

5) 敷金及び保証金

品目	金額 (千円)
吉祥寺校	320,384
藤沢校	260,736
自由が丘校	211,233
池袋校	177,097
町田校	121,526
その他	678,308
合計	1,769,285

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)明正社	4,429
ダイヤモンドリース(株)	2,415
富士ゼロックス(株)	1,203
教育開発出版(株)	1,034
その他	2,533
合計	11,616

2) 未払金

区分	金額 (千円)
広告宣伝費	359,573
人件費	67,498
消耗品費	72,694
事業所税	20,389
校舎管理費	18,518
校舎改修費	65,926
原状回復費	41,093
その他	90,003
合計	735,698

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び喪失・毀損による株券の発行は、1枚につき印紙税相当額、その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店・出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第25期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 城南進学研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社ジェイアシストは、神奈川県横浜市に所有する土地等を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 城南進学研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 城南進学研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 城南進学研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。